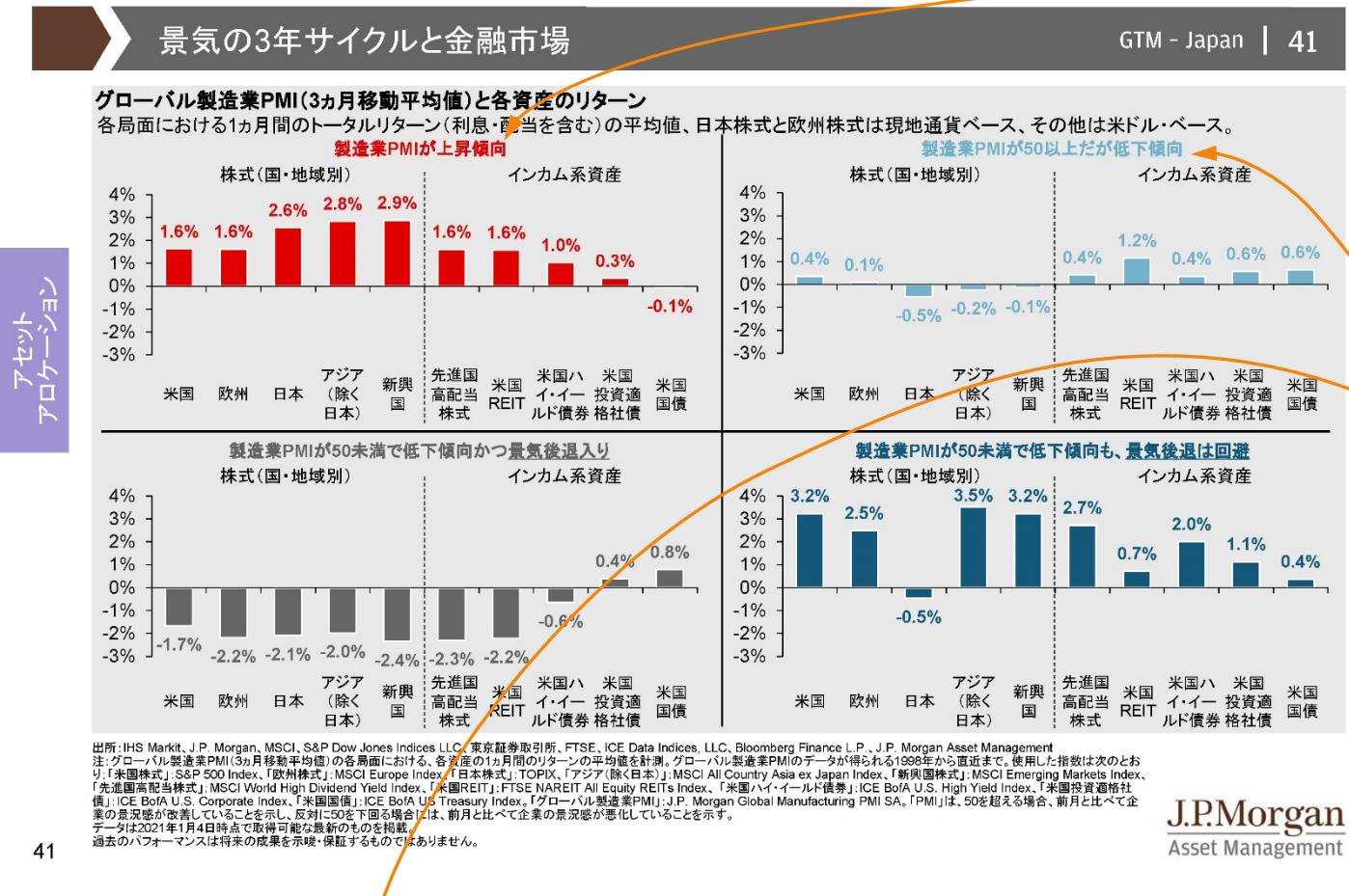


## J.P.モルガン Weekly: 足元の有望な投資先と、その賞味期限は?

#174 | March 22, 2021

参考図表: Guide to the Markets 2021年1-3月期版41ページ



## 今年の年次までと秋以降では投資戦略が異なる?

仮に、今年の秋以降に景気加速が一服した場合は、投資戦略の見直しが必要かもしれません。足元の景気加速期は、①債券より株式、②株式の中でも景気敏感セクターが有望と見えていますが(→【図の左上】)、世界景気の加速が止まった後は、①株式よりもインカム系資産、②株式の中では、相対的に安定感のある米国株式などを選好したいところです(→【図の右上】)。ここでのポイントは、景気「加速」は止まても、景気「拡大」は続くため、必ずしも投資をやめる必要はないと考えられるという点です。必要なのは、「攻めのポートフォリオ」から、「攻めと守りのバランスがとれたポートフォリオ」への衣替えと言えるかもしれません。

## 【今週はどんな会話ができる?】

- 当面の有望な投資先は?:** 今年の春から夏にかけては、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済活動の正常化や米国の追加経済対策の効果などが期待されます。従って、世界景気は加速し、米国10年国債利回りは上昇基調となる可能性があります。この局面では、世界景気に敏感で、円安の恩恵もある日本株式などが有望な投資対象になると見ています。また、バリュー株式への投資妙味も大きいと見ていましたが、グロース株式の中でも景気敏感な株式は堅調と考えます。
- 米金利よりも景気加速の一服を注視?:** 世界景気の加速は今年の7-9月期頃まで続くものの、その後は一服する可能性があります。これは、①経済正常化がある程度進むと、その後の景気拡大ペースは以前ほどではなくなる、②米国の追加対策の効果も徐々に低下する、③既に始まった中国の信用サイクルのピークアウトの影響が遅れて出てくる、などが背景にあります。従って秋以降は、高水準まで上昇した世界の製造業PMIや株式のリビジョン・インデックス、投資家信頼感指数などの循環指標がピークアウトし始め、株高圧力は低下し、株価の上値も重くなると考えます。

## 各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

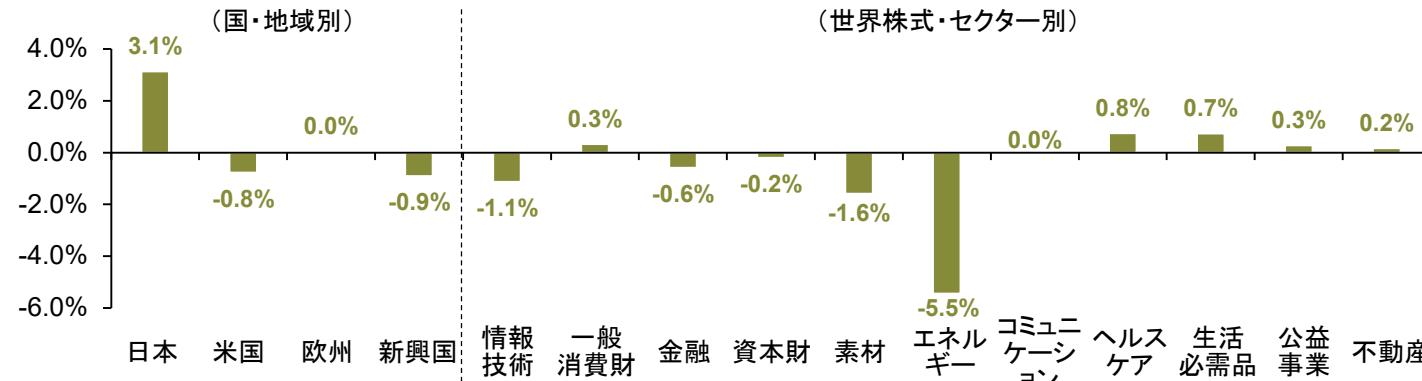
[am.jpmorgan.com/jp/ja/gtm/](http://am.jpmorgan.com/jp/ja/gtm/)



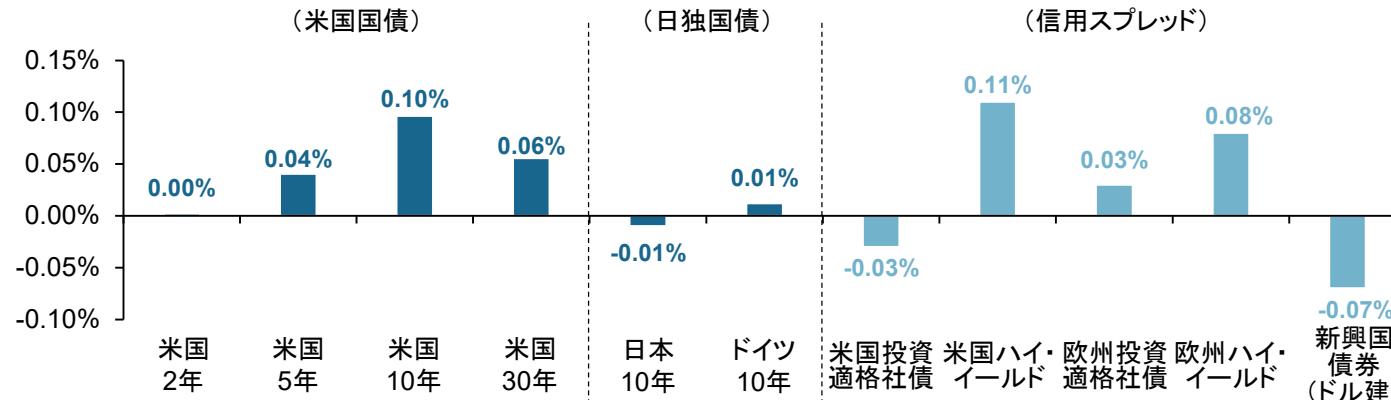
## J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#174 | March 22, 2021

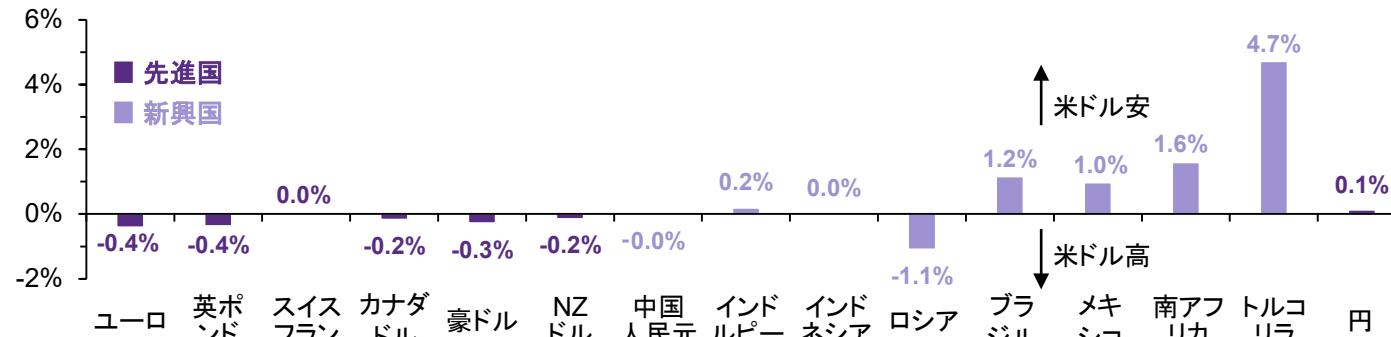
【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



## 【先週の金融市場を一言で表すと?】

米金利の上昇継続、株式は日本を除き軟調。

- ・ **先週の金融市場は?**: 米国株式は、米連邦公開市場委員会(FOMC)直後までは、米連邦準備理事会(FRB)による金融緩和の継続期待を背景に堅調に推移したが、週後半に下落。米国10年国債利回りは、上昇継続。週後半に、「力強い景気と金融緩和の継続」という組み合わせでインフレ懸念が一段と高まるに、大幅に上昇した。
- ・ **FOMCのポイント:** ①FRBは、17日に公表した政策金利見通しで、2023年末まで現行のゼロ金利政策を続けるとの予想を示した。金融市场では、2023年中に1回の利上げ予想を示すとの見方があったため、「ハト派寄りの内容」と捉えられた。②パウエルFRB議長は、年内に物価上昇率が2%を突破すると予測したものの「一時的なもので、政策目標の達成を意味するものではない」との見方を示した。③足元の米長期金利上昇について強いけん制はなかった。

出所:(株式市場)東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場)Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場)Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management

注:(株式市場)セクターの名称は、「一般消費財」は「一般消費財・サービス」、「コミュニケーション」は「コミュニケーション・サービス」、「資本財」は「資本財・サービス」を指す。(為替市場)「メキシコ」はメキシコペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・レアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

# J.P.モルガン Weekly

#174 | March 22, 2021

## 【先週の金融市场の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」:TOPIX、「米国株式」:S&P 500 Index、「欧州株式」:MSCI Europe Index、「新興国株式」:MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」:MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」:Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」:Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」:Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市场の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及するなどく提供するものです。お客様の市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、JPモルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客様の投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株)東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

## 【ご留意事項】 お客様の投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

### ◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下の手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかる場合、または一部の手数料がかかる場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただかず、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

\*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

JPモルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 (金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

JPモルガンは、JPモルガン・チース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。